

「シュムペーター体系」再考

——新民主主義論展開のために——

濱 崎 正 規

目 次

- (一) 問題提起
- (二) 現実と理論の緊張関係
- (三) 「シュムペーター体系」の基層
- (四) 新市場経済社会の新民主主義論
- (五) 「ケインズ革命」下のシュムペーター
- (六) 文明としての資本主義崩壊論
- (七) む す び

(一) 問題提起

私はかつて社会学者 J. A. シュムペーター (Joseph Alois Schumpeter, 1883-1950) に関する拙著を上梓した¹⁾。その「あとがき」でつぎのようにのべておいた。

シュムペーターの『民主主義』論を本書で展開しきれないで終わっていることに読者の寛容を求めねばならない。別の機会にこのテーマを軸芯にすえて検討を進めなくてはならないと考えている。しかし、ただ一言ここでふれておきたいことは、シュムペーターが体制の関係を論じながら、『文化的不確定性』の問題をとりあげ、その一例として、特に民主主義という政治体制の問題を論議の中核にとり入れているということである。すなわち、一方で民主的社会主義の可能性を否定しないが、独裁的社会主義の可能性を認め、社会主義の偶像を民主主義の台座から引きずり下ろしているのである。その視座からいま一度、1942年の彼の著書『資本主義・社会主義・民主主義』を読みこんでいくとき、すでにボルシェヴィズムとファシズムの崩壊を見通していたことである。社会主義についての彼の仮説は、すなわち「その経済は旨く(現実にはまずくとも)作用するが、政治的独裁主義がそれを崩壊させる」というものであった。この文脈を読みとらねばならない。そうして、その時点ですでに資本主義における節度なき民主主義が、経済の政治化を通じて資本主義を浸食することを強調していたことを、日本が歩んできた資本主義の足跡をふり返り、自己点検を行なうためにも、このことを特記しておきたい²⁾。

さて、私の関心事は4点にわたるものである。すなわち、資本主義と民主主義、社会主義と民主主義というような問題を、シュムペーターは歴史的具体的に論じる立場を終生貫いていたということ、これが第1点。そうして、制度的変革、政治システム、社会関係などに則して民主主義の崩壊と再生の条件を探ろうとしていたということ、これが2点目。第3点は、経済と民主主義

を同時に重視する視点の確立は、どのような総合社会的アプローチによってもたらされるのか、ということである。このことは、シュムペーター特有の文明論に関する問題点でもある。第4点は、経済成長と民主主義の同時発展性という極めて困難な課題を、解決してゆく一つのテーゼを彼は提起していたのではないか、という仮説的論点である。

以上の4点のすべてが、今日の世界史的課題にせまる事柄でもある。すなわち、わが国の歴史的経験をふりかえてみても、経済成長はかならずしも民主主義の発展と同時並行的には進まなかったことは、すでに多くの論者が指摘してきたところである。ところで、シュムペーターはその問題をより鮮明に図式化することによって、いったいどのような歴史的条件下で民主主義は崩壊したり、再生しようとするのか、という問いに対して解答を与えたと私は考える。ともかく以上の4点ばかりのことが、シュムペーターの民主主義論にかかわる今日の現実的課題ではなからうかと考える。

そうだとすれば、今日の日本のみならず現代世界の最大の課題ともなりつつあるいわゆる「人権問題」、「民主化問題」にかかわる経済学の役割は何か、が問われてゆく。わけても私がすでに主張してきている「発展の人間学としての経済学」の構築のためにも、いかにこれらのことが整序されるべきか、この問題³⁾も伏在している。本稿は拙著が積み残してきた課題にせまるのみでなく、同時にグローバル下の市場経済時代における民主主義の方向性をも検討することをねらいとする。

（二）現実と理論の緊張関係

周知のように、シュムペーターが『資本主義・社会主義・民主主義』⁴⁾（以下『主義』と略す）を公にしたのは1942年であった。この時期は、彼の波瀾に富んだ生涯でも、家庭的には最も幸福なそうして学者としても充実した時代であった、といえよう。母国らしい母国をもちえなかった彼は、ボン生活から離れ、1913年から14年にかけてコロンビア大学の教壇に立っている。この生活体験は、後々の彼にとって、生涯の貴重な理論と現実の緊張関係の基層形成の一因となったといえる。すなわちアメリカ資本主義の生々しい発展に、自らのヴィジョンが例証されるのを直観もし直視もして、生活体験を豊富なものに内実化し、第一次世界大戦直前のオーストリアに帰っているのである。いわば「社会過程は、実際には分割できない一つのまとまりである。その大きな流れから、研究者の分類する腕によって人為的に、経済的事実が引き出される」⁵⁾とすでに1912年に明言していた社会過程の一つのシステム論を、アメリカという現実の国家社会にみいだしたのである。そうして彼特有の「腕によって人為的に、経済的事実」を引き出しうることができた経済発展の理論と現実の相互の連関性を証明しうることを読みとっている、と考えられうるのである。

シュムペーターが再渡米したのは、1927年から31年にかけてである。ハーヴァード大学での客員教授としての講義のためである。この当時のハーヴァード経済学部の教授陣は、F. W. タウシッグ (F. W. Taussig, 1859-1940) の「家長的支配の時代」⁶⁾の末期であり、やがて1935年になると、後にふれるように、シュムペーターも正教授として赴任しているし、G. ハーバラー (G.

Haberler) および W. レオンチェフ (W. Leontiev) のような外部からの「輸入学者」に加えて間もなくミネソタ大学から A. ハンセン (A. H. Hansen) が転入してきて新しい黄金時代を迎えてゆく。しかしこの27年から31年時点でのハーヴァード大学は、せまりくる世界大恐慌を前にして、いなその渦中でさえ、J. S. ミル (John Stuart Mill, 1806-1873) や A. マーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) の経済学、ならびにベーム・バヴェルク (Eugen Böhm-Bawerk, 1851-1914) の限界効用学説に立つ経済学体系等を撰取した経済学を講述し、まさに「ソクラテス方法」を駆使した研究者養成を行っていた。

他方、このシュムペーターの客員教授時代 (1927~31年) における J. M. ケインズ (J. M. Keynes, 1883-1946) の動向に注目しておかなければなるまい。彼はすでに『平和の経済的帰結』(1919年)、『ソ連管見』(1925年) を刊行し、一大センセーションを巻き起した上で、1926年には『自由放任の終焉』(以下『終焉』と略す) を公にし、資本主義社会の運営の原理が、質的転換を余儀なくされるにいたっていることを訴えた。つまり、個々人の機能と社会の秩序の不調和を指摘し、政府の Agenda と Non-Agenda とを明確に証明した上で、民主主義の範囲内で、Agenda を遂行しうる政府の形体を構築することを提案していたのである。⁷⁾

このように華々しい活躍をする英国のケインズに対して、海の彼方、アメリカには、世界大恐慌への波がおしよせていたのである。シュムペーターにとっては、ケインズの所説はどのようにけとめられ、1929年10月からの劇的な世界の動向は彼には何を意味したのか。後に彼の理論から明らかになるところであるが、アメリカの現実とはもかくとして、やがて客員教授生活を終えて、帰らねばならないオーストリアに眼を向けてみよう。1931年の春には、ヨーロッパに金融恐慌が起こり、5月、オーストリアの代表的銀行クレディット・アンシュタルトの破綻に端を發して、たちまち、ヨーロッパ全体に波及。ライヒス・バンクの金の喪失、ダナート銀行の崩壊、アメリカの対欧貸付の凍結。アメリカのフーヴァー大統領は、その年の6月政府債券の1年間の取立猶予 (モラトリアム) の提案。イギリスは9月21日、金本位停止の措置。イギリスは自由貿易制度を放棄して保護主義に転換。1932年にはオックワ連邦会議を機に英帝国特惠関税制度を採用。そうしてブロック化への道。

ところで、イギリスの金本位停止につづいて、世界の23カ国がそれに倣っていったのである。わが国は、1930年11月以来金の輸出解禁の政策をとっていたが、結局、世界の大勢に圧されて1931年12月、金の輸出再禁止をおこない、事実上金本位制度から離脱していったのである。日本はそれと同時に満州に対する経済的・政治的侵略を開始してゆき、ブロック主義体制の有力な推進者になったのである。

このような時代的動向がまちうける世界を背景にシュムペーターは、1931年の1月から2月にかけて帰国の途に日本にたちより各大学で講演を行っている⁸⁾。それらの講演内容を60年近くも過ぎ去った今日、「読みこみ」をしてみると、いかに彼がケインズに対して対峙的な姿勢にあったかがよみとることができる。すなわち、シュムペーターは、1931年のその講演でつぎのように断言している。「経済学の現状は混乱であり、経済学は永続的な危機に陥っているという印象が、わが国では、教養ある人びと、さらには専門経済学者のあいだにゆきわたっている。⁹⁾」と。まさに世界史の動向が大変革期にある最中、そうしてまた近代経済学の二つの巨星の一人と考えられるケインズがその混乱の一因子ともなる発言をしているという思いがシュムペーターの心底に横

たわっていると考えられる。

さて、経済と民主主義の関係を経済学という学問体系でとりあげるとのこと自体、マルクス経済学の範疇——マルクス派はブルジョア民主主義の歴史的限界を強調し、社会主義の下でこそ真の民主主義（プロレタリア民主主義）は発展する、という社会主義と民主主義の“幸福な結合”関係を想定してきた。しかし、この想定も、ソ連・東欧社会主義の崩壊によって否定されてきていることは今日周知のところであるが——からの接近であるならば、それなりに首肯しうところである。すなわちいわゆる「マル経」、「近経」という学派のちがいは、それぞれ経済学、歴史学、政治学という学問体系の相違を介して問題の接近方法や分析の手法（使用する概念）などに相違を生じさせてきたことは自明のところである。しかし、近経的立場に立脚して、わけてもケインズの手法によって民主主義論を展開するとするならば、所得分配の構造や、マクロ政策に最大の効果判断の関心をおくことになるであろう。そうして、また歴史学者の立場からするならば、民主主義論は歴史的制度的諸要因や歴史的人間の諸要素に強い関心を示してゆくことは必定でもあろう。

ところがシュムペーター自身の生涯にわたる経済学研究をふまえた総体としての社会科学的体系の主題が、（最初にあって最後に完成さるべきもの）資本主義と社会主義との対決、それと民主主義との関係にあったということは、おおよそマルクス流の社会科学の領域外からすれば、壮大な問題意識であり、従来のような近代化理論（経済が成長すればそれに伴って民主主義も発展するというような予定調和的な関係論）をもってしては、説明しえない別次元の展開過程論を提出したものであったと私は理解する。

すでに今日、いわゆる「近代化理論」をめぐるのは、多くの論者から内部告発がなされてきているところであるが、わけてもハーヴァード大学のサミュエル・ハンチントン（Samuel P. Huntington）¹⁰⁾による「文明の衝突」論は極めてドラスチックな問題提起であることは周知のところである。しかし、いま本稿でハンチントンの「文明論」について論議を展開しようとは思わない。けれども世紀末の今日、一体どのような条件のもとで民主主義は崩壊し、再生しうる基礎的条件が可能なのか。これらの問題は、極めて今日の日本の課題であるのみでなく、現代世界の大きなテーマ（わけても今日のアジアにおいて）でもある。しかも現実の世界史は、何よりもグローバルな視角からは、デモクラシー崩壊の国際的条件が重視されなければならないと考えられる。かつてカール・ポラニー（Karl Polanyi）は、四つの柱をふまえた19世紀システムが世界大恐慌の中で崩れ去って大転換を境として、20世紀の現代世界に移行したととらえた¹¹⁾。その四つの柱とは、①バランス・オブ・パワーであり、②国際金本位制であり、③自己調整的市場経済であり、④自由主義的国家がそれであったのである。ところが、今日の世紀末において、個別の国々についてみるならば、その国の歴史的な国際社会的座標軸のもとで、個性的な国家・社会の民主主義論が根底から問われてゆかなければならないと考える。（それらが「思想としての民主主義」か、「運動としての民主主義」か、「制度としての民主主義」か、のいずれの領域にかかわるものであるか、その仕訳にそってレベル認識も具体的アプローチも異ってゆくと考えられるが。）

(三) 「シュムペーター体系」の基層

シュムペーターの資本主義社会をめぐる社会科学的な認識論が世に問われた嚆矢は、1908年の『理論経済学の本質と主要内容』¹²⁾（以下『内容』と略す）にある。3年後のグラーツ大学生活中の『理論』において、すでに経済学が非経済学的主題（政治科学ならびに社会学的・歴史学的の接近を含む広範な基盤に立つ社会科学）をも対象とする社会科学——わけでも経済学の攻究範囲とする——に位置づけられている。つまりこの『理論』段階においてシュムペーター自身の生涯にわたる問題関心のすべてがグランドデザイン化されているといえよう。すなわち彼の基本的な四つの構成要素が基層となってそこに存在しているのである。その基層が『理論』、『景気循環論』¹³⁾、『主義』、『経済分析の歴史』¹⁴⁾等にと結実していつているのである。それらに貫流しているテーゼは、つぎの四つのそれである。すなわち、第1に経済発展は、内在的（つまり経済内的なプロセス）であるというテーゼ。第2に企業者に与えられた中核的意義。第3に企業者的革新から出発し、発展過程にとって独自の内容を形成する均衡破壊。第4に信用装置の特別な役割、すなわち貨幣創造の方法によって、企業者に生産力を旧来の使用目的から切り離し、新たな使用目的に用いるための手段を与える役割。以上の4点がそれらである。これらを相互に連結させ、それらの有機的諸関係を立体化した上で、社会学者シュムペーターの全著作物の中にそれぞれのテーゼを投射してみると、経済過程理論を手がかりに他の社会諸科学と統合させ、社会の総体過程を把握しようとしたことがわかるのである。1912年の『理論』に先立って1905年に経済恐慌に関して行った労作のことをその序文で指摘している。このことに注目しておきたい。「この著作は理論的性質のものである。それは経済経験の主要な、一般的に記述しうる特徴を取り扱う。それは対象についても方法についても統一的であり、したがってそれが描くのは自己完結的な思想にほかならない。しかしこれは私にとっては最終結果であって、最初から意図していたことではなかった。私はむしろ具体的、理論的問題から、すなわち、初めは1905年に恐慌問題から出発したのである。一步一步進むにつれて、私はいっそう広い理論的問題について独立した新しい研究が必要であることを痛感するようになった。そしてついに、私が問題としていることはつねに同一の根本思想であり、この根本思想が一方においては理論の全領域に関連し、他方においては理論的認識をさらに経済発展という現象の方向へ進めてゆくための里標であるということが明らかになった。」¹⁵⁾けれどもこの『理論』を「詳細な学説体系として建設する」よりもむしろそのような「体系への本質的基礎」を叙述するのが適当であると考えたというのがシュムペーターの『理論』に対する位置づけであった。彼は1905年に3本の論文を発表している。この年はバウムバヴェルクがオーストリアの大蔵大臣を辞してウィーン大学に復帰し、若きマルクス主義者オットー・パウアー、ヒルファーディング、レーデラーそうしてシュムペーター等を指導しはじめた年でもある。シュムペーターは1906年ウィーン大学卒業後イギリスに渡り、1907年、イギリス滞在中にA. マーシャル（Alfred Marshall, 1842-1924）やF. エッジワース（Francis Edgeworth, 1845-1926）に逢っている。A. マーシャルの『経済学原理』（以下『原理』と略す）の初版は1890年である。シュムペーターがマーシャルに逢ったとされる1907年には『原理』の第5版が刊行されており、マーシャル65歳、シ

シュムペーターは弱冠24歳、その翌年には『内容』を公刊するというまさにその前夜である。

大学を卒業し、法学博士の学位を取得（1906年「ローマ法と教会法に関する学位」）しているとはいえ、オーストリアの若者とケムブリッジ大学の経済学の大家マーシャルとの出会いは決定的な意味をもち、両者間の学問的関心事にとどまらず、シュムペーターとケインズとのあらゆる面での対峙的理解にもつながるものと考えられる。つまり、すでにこの渡英時点で、静学理論を超える発展理論の建設にあったと私は考える。そのためにも意識せざるをえない存在が、マーシャルであったのである。シュムペーターによればワルラスはすべての経済学者にとっての必須条件（eine conditio sine qua non）であるが、マーシャルの『原理』はすべての経済学者にとっての必読書（ein “must”）¹⁷⁾であったのである。

さて私は、シュムペーターがワルラスをしていかに eine conditio sine qua non として位置づけてきたかはすでに拙著においてのべたところである。¹⁸⁾ それに対して、マーシャルの『原理』が ein “must” としてとらえなければならないという認識の根拠を今日的社会経済、ならびに政治問題やエコロジー問題とからめて新たな問題視角に立脚して検討し直さねばならないと考えている。そのための稿は別の機会にゆずるとして、いまここでは社会認識論の視角からシュムペーターがいかにマーシャルを意識していたかを一瞥してみることにする。マーシャルは第5版（1907年）への序文においてつぎのようにのべている。

「経済学の対象が不連続で頻度も小さくかつ観察困難なものよりもむしろ、非常に頻繁にかつ規則正しく起こるので詳細に観察し綿密に研究できるような現象である。¹⁹⁾」ことを述べていた。ところが、シュムペーターは1908年の『内容』の段階において、すでにマーシャル流のこのような経済状態に対するヴィジョンすなわち「生物学的類似」の「一切を連続と連関の相の下にみる」²⁰⁾考え方に矛先を向けてきている。

こうして極めてその当時の世界の経済学会の主流を形成しているマーシャルの経済学に真正面から対決していったシュムペーターは、バヴェルクの助力でようやくウィーン大学の私講師の職に就くが、結局母校には容れられず、内心では落胆しつつも辺境のチェルノヴィツ大学の教授に就任してゆくのである。

周知のように、シュムペーターの発展理論は、このチェルノヴィツ大学を去って（1911年）グラーツ大学教授となった翌年の12年に結実する。これによって、マーシャルの説く連続的で漸新的な進歩というヴィジョンを完全に拒否する姿勢に立つ。つまりシュムペーターにとって動態とは「循環運動とは違って循環を実現する軌道の変更であり、またある均衡状態に向かう運動過程とは違って、均衡状態の推移である。しかしこのようなすべての変更あるいは推移を指すのではなく、第一に経済から自発的に生れた変化、第二に非連続的な変化を指すにすぎない」²¹⁾のである。このように明言することによって、シュムペーターはマーシャルとは全く異なる動学の道を歩むこととなったのである。それでは、何故シュムペーターはマーシャルの『経済学原理』を経済学者にとっての ein “must”（必読書）とまで呼ばさせたのであろうか。

それはこうである。マーシャルは、経済学が発展に関する科学であること、ならびに人間性が順応的かつ可変的なものであり、変化する環境の函数であることを悟ったところの最初の経済学者の一人である、とシュムペーターが高く評価することによるものである。²²⁾

さて、上記のように多彩な人生航路を操舵しながらも、「聖なる多産時代」（ハーヴァード大学時

代、過去を回想して呼んだ言葉）の彼の最も有名な著書『理論』が30歳前の1912年の著述物であることに驚異を覚えるが、実は出版されたその当時には決して高い評価を受けえなかったのである。いくつかのことが考えられうるが、まず第一にはその時代的背景に因子があったとみるべきであろう。すなわち、第一次大戦が切迫しつつあったということである。人々の間での関心事は、経済理論外の日常的事象に気がかりとなってゆく。おのずから学問的関心の重大さは（学界動向）文献の英訳本化をはかり、読者層を拡大してゆくが、シュムペーターの『理論』の英訳本は1939年になってようやく刊行されている。その背景にはそもそも当時のドイツ経済学界の巨星シュモラー（Gustar von Schumoller, 1838-1917）を頂点とする新歴史学派の人々によってシュムペーターのその『理論』がそれほど評価されるものではなかった、という事情もあったのである。したがって、1934年6月4日付の書簡でシュムペーターはつぎのように書いている。

「この本が、1911年にはじめて出た時、そこに具体化されている経済的過程の一般の見解も、そこで立ち立ようとしている半ダースの結果についても、多くの人にはとても気に合わず、伝統的教えからもはるかに離れているように思われ、ほとんど一般的な敵意に出会いました²³⁾」と。

この英訳本の出版者宛の書簡の文脈に二つの経済学界の潮流を読みとる。すなわちドイツならびにオーストリアの既成の理論的枠組み内からのシュムペーター攻撃、わけてもボエーム＝バヴェルクによってなされた利子論に対する痛裂な攻撃、いま一つは、欧米経済学の数学的モデルに形式化され表現される経済理論だけが重要であり主流化してゆくべきであるという傾向である。それらに対してシュムペーターのこの『理論』のように全経済的過程を把握しようとする骨太な構想は、当然のこととして評判にならなかったのである。そのことはチェルノヴィツ大学生活を切り上げ、ウィーンに比較的近いグラーツ大学の教授に転身する際にも一つの事件として惹起している。転籍にあたって多くの教授がシュムペーターに反対し、ようやく勅令をもって実現するといった経緯もあり、同僚ともじっくりいかず、グラーツでの生活も決して快適といえるものではなかったのである。

ところで、私は、シュムペーターの1942年の『主義』をば、1912年のこの『理論』の文脈でとらえ、そうして1919年の『租税国家の危機²⁴⁾』（以下『危機』と略す）をリンクさせて、経済学と民主主義との結合という視角からそれらを整序しなおしてみようことを試みる。そのことは、すでにのべておいたことであるが、大競争時代の市場経済における民主主義の方途をみいだすための作業でもある。すでに各国において顕現しているように、経済成長と所得格差の背理現象には厳しいものがある。そのことによる民主主義の基盤なり基層への根底的問いは、現実に噴出していると考えられる。

そこで章をあらため、ハーヴァード大学でのシュムペーターの生活に焦点を移し、壮大な学問的関心に裏づけられた資本主義社会認識と民主主義、ならびに資本主義文明論と民主主義の連関性について彼の見解を問うてゆくことにする。

（四）新市場経済社会の新民主主義論

第一次大戦は、1914年に勃発した。イギリスびいきのシュムペーターは、同盟国ドイツを批判

し続けた。したがって幾人かの友人もを失い、暗い戦時を過ぎなければならなかった。そして敗戦である。敗戦後の混乱は、グラーツ大学の教壇から彼を政治の世界へ向かわせることとなった。旧友オットー・パウアー（Otto Bauer）の推薦を得て、戦後最初の社会主義政権に大蔵大臣として参加し、国家の再建に努力するのであるが、政党間の「はざま」に立って苦悩し、わずか数カ月で辞任に追いやられたのである。その後、ウィーンの商業銀行（ビーダーマン銀行）の頭取に就任、この銀行の倒産、地位も財産も失い、逆に多額の借金を背負いこみ、新しい生活探し。この頃（1924年）東京大学とボン大学の両方から迎えられたが、隣国ドイツへ向かい再び学問生活を開始する。しかし同僚との間とのいさかい、私的生活の不幸（二度目の妻アニーの死、敬愛していた母の死）にも会い、ボン大学との契約の切れるのをまって（1932年）アメリカへ渡り、新天地ハーヴァード大学での生活となっていったのである（1950年1月8日、他界する日まで）。

このようにシュムペーターを性急に直線的に米国生活につなぐことはある意味では許されることではなかろう。なぜならば、この間におけるシュムペーターの周辺は、あまりにも世界的にみても大転換すぎたし、私的にも公的にも様々な葛藤が渦巻いていたのである。第一次世界大戦敗戦の前年の1917年のロシア革命によるいわゆる社会主義国家の成立。そうしてレーニンの『帝国主義論』（1916年）、レンナーの『マルクス主義・戦争・インターナショナル』の公刊等々の潮流下で、政治的にはドイツ共和国の成立をみすえながら、グラーツ大学を去る前に『危機』を発表するのである。私はこれを1912年の『理論』の論理的枠組から当然の帰結として出てくる資本主義国家論ととらえる。その系論からして必然的に構想される彼の国家体制論であり、民主主義論であったと私は考える。シュムペーター体系上の系論からしてもこの『危機』は、重要な位置にあるとしなければならない。やがて章をあらためて彼の『主義』に焦点をおいて考察するところから明らかになるが、すでにこの18年の『危機』段階において、シュムペーターは、明らかにケインズ理論の国家論、所得政策論、有効需要論ひいては民主主義論と真正面からやがて対決してゆくであろう諸見解を展開していることに注目したい。ハーヴァード大学でのシュムペーターの生活が、後章でふれてゆくようにいわゆる「ケインズ革命」旋風が吹きあれる中で、一貫して自己の主張を貫徹していったものは何か、といえは彼の発展の論理と民主主義論をふまえた資本主義文明論であると私は考える。

ところで、その「租税国家」（Steuerstaats）の概念は、財政社会学の用語である。シュムペーターはこの用語を経済学の領域に導入することによって、概念の一般化普遍化を試みたのであった。つまり、彼は租税国家論を経済体制すなわち資本主義経済とのかかわりにおいて展開することを考えたのである。そのために、封建社会の崩壊過程から説きはじめ、資本主義の成立と自由主義の関係を論じ、そうして租税国家と資本主義が切りはなし難い関係にあることを解明してゆくのであった。それが意図するところはどこにあったのであろうか。そもそもシュムペーターは何をねらいとしたのか。そのことの探究のためにもう一度この『危機』が1918年に公になったことに思いをめぐらしてみよう。

シュムペーターにとっての古きよきヨーロッパは崩れ去ってしまった。この戦争を契機に将来にむかってどのように変貌しようとしているか不確定不透明極まりない。まさに危機的状況下におかれている、というのが彼の認識であった。すなわちインフレや財政負担に苦しむ各国民の生活の背後で国家が大胆に経済に介入し、それをいったん容認したら、その結果どのようなものに

なるか。これを分析し、経済と国家とのぬきさしならない関係が、やがては資本主義を変質させずにはおかないものとなることを読者に訴えたのである。私はシュムペーターのこの『危機』を読みこみながら、今日的関心事とのかかわりで3点に整理する。すなわちその策1点は、その公刊10年後の世界大恐慌の発生と、それに対応した国家像の問題である。第2点は、J. M. ケインズ理論ならびにケインズ政策の基底に横たわる国家観と財政政策観に対峙するシュムペーターの経済理論ならびに社会科学全体像、そうしてそれらに裏づけられた（わけでも『危機』との連関で）研究者・社会学者としてのアメリカ生活の実態像は何かという点。第3点は日本の第二次大戦後の国家の推移を（いわゆる「民主国家」、「平和国家」とよばれてきたものと）シュムペーターの“租税国家”のコンセプトと対決した場合どのようなことがいいうるのか、以上の3点が関心事となる。

周知のように、J. M. ケインズは1918年の第一次大戦直後『平和の経済的帰結』²⁵⁾を刊行し、戦後処理策を提言する。新生社会主義の道を歩みはじめたソ連へ旅したのが1925年、印象記を直ちに『ロシア管見』²⁶⁾として公刊する。その翌年の1926年にはセンセーショナルな『終焉』を世に問い資本主義体制の運営原理の変革が余儀なく迫られてきている現実を解明する。そうして1936年の『雇用・利子・貨幣に関する一般理論』²⁷⁾（以下『一般理論』と略す）へと展開し、現実の資本主義の分析に迫り、処方箋さえ書き上げてゆく。このようなケインズの華やかなしかも多彩な活躍、彼の活発な政策提言は、とりもなおさず経済への国家の介入であり、大恐慌からの経済の救出を意図するものであったことはいまでもない。

シュムペーターはケインズのこのような「考え方」、政策的姿勢、それらの根幹に横たわる資本主義国家観等に対して、直接的にも間接的にも批判的態度を表明してきていたのである。まず第一に戦争原因についてのシュムペーターの考え方に深い分析が横たわっている。その原因を資本主義という体制に求める考え方、あるいは資本主義の危機の要因は、戦争にあるといったその当時のかまびすしい見解に対して、真正面から否定的立場をとっていたのである。そうして、真の原因は、もっと深いところにあるという見解に立つ。すなわち、資本主義の全生活様式にある、という認識に立ち、鋭い洞察力と確実な分析力をもって対決したのであった。まさに1942年の『主義』への基本的テーゼがすでに極めて鋭くしかも適確に提起されているのである。第二点の問題は、1930年代40年代のハーヴァード大学生活の中に問われてゆくべき課題であり、シュムペーターの苦悩との相克過程であり「アメリカ民主主義思潮」との対決でもあった。それにしても第三点については、ここで要約的にふれておかねばならない。（稿をあらため詳細に分析を試みることにする。）

さて、わが国は第二次世界大戦後、奇跡的な高度経済成長を達成しえたことは、世界各国から注目される場所であった。世界最大の黒字国にもなったし、また国民は物質的豊饒さを識ることもできた。しかし、成長経済を成功体験しえたということ自体が外的・内的変化への対応を消極化させもし、邪魔させてもいるし、その成功体験の呪縛は大きいけれど、そこからくる精神的な墮落と結びついた自己陶酔的な思想が強まっているのではなからうか、と私は考える。そもそも昨今巷間で話題となってきたいわゆる「日本型システム」とはいったい何を中身とするのであろうか。そうして社会の閉塞状況が深化し、権力者の腐敗構造は益々組織化してゆくなかで、善良な国民は立ちすくむばかりという状況下の日本に、真の民主主義が根づいてきているといえ

るのであろうか。結局は、戦後50数年の日本社会は、成功した官僚による統制経済、いわば資本主義的統制経済と呼ぶにふさわしい姿にすぎず、政治的に真の民主主義は存在せず、経済は官僚統制にすぎなかったとってよいのではなからうか。私がかもし「日本型システム」とは何かを、そのコンセプトについて自問自答とするならば、それは「官僚統制による資本主義的統制経済」運営のための体系と枠組である、といわねばなるまい。そのためには、日本は民主主義（「思想としての民主主義」、「運動としての民主主義」、「制度としての民主主義」の三者についての有機的連関性、そしてそれぞれの歴史的価値と使命ともに）や市場経済、そうして住民・市民・国民と国家との連関性について十分な思考を鍛えることなく成長経済社会を経験してきたということ、その事実の上に立って今日の大変革期に直面しているところに様々な問題が重層化して存在し噴出しているということができる。

官僚主導の国家運営は、人々（市民・国民）をそれぞれの時代における自己の立脚点を自覚させる、意識させるということなく可能なかぎり個人々人を時代や社会の流れに流されるままに「適応」させるいわば論理構成に意味をみいだすのである。これらのことが「日本型戦後システム」であり、そのためにつくられた諸制度が疲労し、ひいてはその諸制度のもとで運営することができた社会の活力が見事に衰退し、価値観は混乱し、政治・経済の歴史的パラダイムの転換が生じているということ。その上に世界的な大きな動向としてのグローバリゼーション化という大波がうねりとなっておしよせているところに今日の日本の歴史的苦悩が存すると私は考える。

このような大転換期を超克してゆくためのヴィジョンとツールをみいだすためにもわれわれはシュムペーターの『危機』に回帰し、カントリーとしての国家の問題は何か。ステートとしての政治権力と国家との関係は何か、を論理的に問い直し、民主主義の根幹の問題を問いなおしてみることが急務ではなからうか。周知のようにカントリー（country）は、生活の共同体を軸芯においた国家観であり、ステート（state）は、政治権力主体としての国家である。したがって問題は鮮明である。真の生活の共同体のアイデンティティーが確立され、真の民主主義が育つためのカントリー論議が戦後の日本でどれほど俎上にのせられ真に民主的論議の対象となったであろうか。

そのため、かつては温もりのある豊かな人間関係を生活の根幹にすえていた共同体の文化や活力は崩壊ないしは衰退さえしてゆく方向の一途をたどり、人間生存のための地域は、不毛の荒地になってしまったといっても過言ではない。他方では前述したように、グローバリゼーション化の大波に余儀なく立ち向かってゆかねばならないというその大命題を前にして、戦後日本の呪縛や政治対立の構造の中で意識的に看過してきた事柄にいまこそ光をあて眼をむけ心を動かしてゆくことが必要ではなからうかという反省すら生じていると考える。そのような意味からも、ステート国家観によって変質してしまっている日本の資本主義社会の混迷を救うためにも、シュムペーターの『危機』論を読みこみ、資本主義分析の再検討に資する必要があるのではなからうか。

（五）「ケインズ革命」下のシュムペーター

「私はシュムペーターの講義を（ゴットフリート・ハーバラー、エドワード・チェンバリン、アボッ

ト・アッシャー、アルフィン・ハンゼンの講義とともに）一年聴いた。……シュムペーターは私の学問の進展に多大な興味を示したが、それは少なからず、オーストリア・ハンガリー帝国解体の経済的影響という広大な構想の経済史的テーマを扱っていたためであった。しかし私が彼にオーストリアの運命的年である1918年から1919年にかけてに関する長い一章を提出したとき、彼は妙に不愛想でつけんどんだ。その時代には彼自身新共和国の大蔵大臣としての著名な役割りを果たしたにもかかわらずである。ずっと後、私がシュムペーターのこの時代の財政政策について研究して初めて彼がこの日このテーマの討論の際に見せた忘れがたいほど重苦しい雰囲気私に理解できた」「ほかにもシュムペーターにとってタブーであるテーマがあった。それで彼は、学生たちが何度も求めたにもかかわらず、経済発展の理論をゼミ形式で扱うことを拒んだ。」

以上のシュムペーターに対する批評は、エドワード・メルツ（Edward März²⁸⁾）の言葉である。メルツは1908年オーストリア＝ハンガリー帝国東部レンベルクに生まれ1987年に生涯を閉じている。彼は第二次大戦を戦場で自己体験もした多様な人生経験の人物である。上記のように1941年当時ハーヴァード大学に籍をおき、シュムペーターの講義も聴き、3年間の艦隊兵役後も学業に復し、シュムペーターに学位論文指導をうけている。シュムペーターは、1950年1月8日、コネティカット州タコニックの山荘で急逝してゆくまで、ハーヴァードの生活を安住の地と定め、二度と母国の地を踏むことをしなかったといわれているのであるが、上記のメルツのシュムペーター評は、ハーヴァード・スクエアのリッターウアー・ビル（経済学部）内での教育・研究生活を垣間みる思いがする。

メルツのこの書物は、8章から構成されている。訳者解説が明らかにしているように、「シュムペーターの経歴、理論、思想を彼の生きた時代の歴史、特に経済史との関わりからとらえている視角であり、もう一つはこれとも関連して、思想的背景としてのカール・マルクスの理論からの強い影響が見られることである。²⁹⁾」メルツ自身は、1953年アメリカを離れ、ウィーン大学で経済史を担当し、多くの著書を刊行しているが、わが国ではなじみが薄く、邦訳されたのはシュムペーターにかかわるこの書物が初めてである。

さて、メルツはシュムペーターが『主義』を執筆している最中の日常生活、わけてもハーヴァード大学での教場生活の心層をとらえている。メルツのいう二つのタブー。第一のそれは、シュムペーターにとって、想起することさえ苦々しい出来事であったにちがいない。大蔵大臣に就任。数カ月後に辞任に追いやられるという屈辱。商業銀行の頭取就任。倒産による地位も財産も喪失。多額の借金の背負い込み。返済のための職探し。二度目の妻の死。母の他界。このような公私にわたる逆境生活のなかでのボン大学での生活。彼の『理論』が大改訂されるのが1926年。1925年から1931年の7年間にシュムペーターは55本の論文を書いている。これらの印税ならびに原稿料のすべてが借金の返済に充てられたものと考えられる。このような不幸な過去の出来事の一駒一駒にハーヴァードの第三者によってふれられる心痛、それには堪えられないことであつたろうと思われる。20世紀前半の社会科学者の巨星の一人であると考えられるシュムペーターは、このように悲劇性に富んだ人物であったのである。

彼は、世界大恐慌勃発の1929年時点では、すでに貨幣論の研究を進めていた。しかしケインズの『貨幣論』³⁰⁾（2巻）が1930年に公刊されて先を越される。シュムペーターは、これの出版を断念した。さらに長い年月をかけて自分の初期からのテーゼの経験的・理論的基礎づけを、特に自

分のライフワークの頂点とみなしていた包括的作品である『循環論』もまたケインズの『一般理論』の嵐のために、一般の注目を浴びることなく忘れられていった。その当時のアメリカ経済学界のみならず社会思潮の流れを考える時、シュムペーターの悲劇は極に達していったといえよう。メルツ自身もその様子を次のようにのべている。

「ハーヴァードの経済学部もハーヴァード以外の経済学者集団も皆、ケインズ『革命』以外のテーマについてはほとんど論じなかったのである。」「シュムペーターも、彼の傑作に対して示されたこの無関心の壁をがっかりしたり苦々しく思ったりしなかったとすれば、ほとんど常人ではなかっただろう。このことはとりわけ、彼が『一般理論』を「不況の経済学」という美しからざる言葉でけなそうとしたことに現われている。（もっともこの表現は、著名なイギリスの経済学者ジョン・ヒックス卿の造語だということだが³¹⁾）」と。

メルツのあげた二つのタブーをば、そのことの背景ともなっている様々な事象とからませて考える時、シュムペーター本人にとってはやりきれないほどの懐いと、他面シニカルな立場での理論的異和感、距離感を充満させていたものと考えられる。

D. ドーマはその当時の様子をより詳細に述懐している。すなわち、「スミシーズの推薦を得て、私は1941年にハーヴァード大学に移った（それまで彼はミシガン大学にいた＝濱崎）。……私の抱いていた関心からして当然のことながら、私はハンセンの軌道内にとび込む形となった。シュムペーターはこれを快く思わなかったらしい。彼は経済学を大不況から生まれたどちらかといえば浅薄な教義であってそれを超えるほどの価値はあまりない、とみなしていた。彼はケインズ主義がマクロ経済学の実現に果たした重要な役割を評価できなかったのである。シュムペーターは私の三人の偉大な先生の一人であるが、彼は、その当時の私や仲間の学生たちに、ほとんど影響力がなかった。彼の考え方というのは大不況も景気循環の単なる一局面にすぎぬということであって……受け入れがたいものであった。大分のちになって、私は彼を評価し始めた。彼が理想的な目標としての完全競争と静態均衡を斥け、技術面および制度面での変革を資本主義の本質そのものとして重視したことは、たしかに現在の私には魅力のある考え方である。もし完全競争と独占的競争とのあいだでどちらかを選べというのであれば、私は後者を選択するシュムペーターに賛成するであろう³²⁾。」と。このようにA. スミシーズによって『一般理論』の原文から直接ケインズ経済学を教えられ、「ここで初めて、経済学は私にとり意味のあるものになり始めた」のでドーマにとって、彼自身「終生のケインジアン」であることを自覚する。

ところで大恐慌が日増しに深刻化してゆく現実をみすえながら、このように「大不況も景気循環の単なる一局面にすぎぬ」と主張するシュムペーター。現にドイツでは、ナチスの運動にまで発展していったように工業化諸国では失業で痛く苦しんでいるのに「大不況が過ぎ去るのを辛抱強く待て」というシュムペーター。このような見解はなんとしても受け入れがたい、という考えに組み立ててゆくハーヴァード大学の経済学者のみでなくアメリカ知識人達の常識的なものの考え方であった。そうであればあるほどケインジアンと呼ばれる人々は増大し続けてゆく。逆にハーヴァードのキャンパス内では「ほとんど影響力を与えない」シュムペーターになってゆく。このような状況下にあったのが「ケインズ革命」下の1941年42年当時のハーヴァード、リッター・ビル大学の大学内であったといえよう。

このような有様をどのような視点から分析したらよいのか。シュムペーターのものの考え方は

なぜこれほどまでに人々に受け入れがたいものであったのか。帰するところ「シュムペーター体系」そのものに原因がある。彼の研究領域は極めて広範にわたるものであり、しかも彼が行った知識の整理ならびに探究すら極めて深淵な過去から現状にいたるものであるのみでなく、社会システムについての歴史的、実証的検証をふまえた一大作業過程であったといわなければならないのである。そうして、そのプロセスにおける彼の全著述物を貫徹している問題意識は、彼特有の科学的ヴィジョンに裏づけられているのである。すなわち、経済変動を本質とする資本主義社会のダイナミズムを解明する理論の構築にあった。したがってこの立場からすれば、いわゆる「大恐慌」も市場経済の（異常ではあるが）「不況」とみなされるべきものであって、そこからの経済回復は、やがて自然に生じるという性質のものなのである。「大恐慌」が原因となって市場社会が崩壊するということはないのである。このことがシュムペーターの持論なのである。市場社会の崩壊は、そうした経済的要因によるというよりは、むしろ市場社会を支える様々な制度的、文化的要因の崩壊といった社会的要因によって生じる、と彼は考えていたのである。なぜならば、周知のように資本主義社会は、本質的に「創造的破壊」（Creative Destruction）を通じた断続的な進化過程として特徴づけられる動的な社会である、という基本認識が根底にあるからである。資本主義は、本性的に動的であって、静態的な存在ではない。シュムペーターのこの基本的な資本主義観を重視しなければならない。このことを強調してもしすぎることはあるまい。「およそ資本主義は、本来、経済変動の形態ないし方法であって、けっして静態的たりえないものである。……資本主義のエンジンを起動せしめ、その運動を継続せしめる基本的衝動は、資本主義的企業の創造にかかる新消費財、新生産方法ないし新輸送方法、新市場、新産業組織形態からもたらされるものである。」³³⁾ この「創造的破壊論」と体制認識（命題）は、1912年段階においては「企業者」による「新結合」の遂行によって実現されていく経済現象なのである。このことを探究していったのが『理論』であったし、それに歴史的・統計的分析を加えたのがアメリカ生活での1939年の『循環論』であったのである。

さて、日本の東京大学生活ではなく、アメリカのハーヴァード大学生活を選択したシュムペーターが踏みこんでゆかねばならない内面的苦悩に私は立ち入らなければならないのである。それもアメリカ市民社会特有の思考様式が日々鋭く渦巻く日常の世界を背景にしながら。すでにE.メルツがいみじくも指摘した二つのタブーも、シュムペーターにとっては、ふりむきたくもないことであったかもしれないし、いま一つはケインズの『一般理論』が学界を蔓延する渦中でも、アメリカ資本主義の現実の動向を如実にみすえて、ますます冷静に自己の理論（発展理論）に自信を深めてゆくシュムペーターを想像する時、ハーヴァードの若き研究者達を前にセミナー形式にせよ、『理論』の段階に立ちもどって論議を展開するというほどの積極的意欲は、シュムペーターには湧いてこなかったのである。もはやその段階をはるかに越えて、歴史的、統計的検証（1939年の『循環論』）をふまえて、社会の総体的で動的な認識（社会制度論）の展開、すなわち1942年の『主義』に、問題意識は当然のこととして昇華してゆくのである。このような状況が1930年代後半から40年代にかけてのシュムペーターのアメリカ生活の現実であったと考えられる。

ところで1931年、19歳という若さから30歳までという人間形成の時期をアメリカ社会で暮らし、シュムペーターとはことのほか公私にわたって親交を結んできた都留重人氏は、アメリカ人の国民性を指摘しながら、シュムペーターのアメリカ人理解を垣間みている。「アメリカの支配的

な世界観にはどうもうまく溶けこめなかった。そんなわけで、私は（都留重人＝濱崎）1943年にアメリカ人の国民性と題する一文を書き、そこでアメリカ人の特徴的な属性の一つが、個人の本来の能力にたいする強固な信念であるということを描いた。この信条は、疑いもなく、合衆国が誕生し、発展してきたその歴史的事情と密接に関係していることなのだろう。だからシュムペーターのような社会科学的洞察——それには私も同意するのだが——は、アメリカ人にとり受け容れがたいものようである³⁴⁾と。

その例証として、都留氏はシュムペーターが『主義』で述べた次の論点を引き合いに出している。すなわち

「経済社会的な事柄は、それ自身のモメンタムによって動く。そしてその結果のあらわれてくる事態は、個人や個人の集団をして、彼ら自身の望むところはどうであるにせよ、ある特定の方向に行動させる。それは彼らの選択の自由を失わせることによってではなく、選択を能動的におこなう精神状態そのものを形づくり、また選択の対象となる可能性のリストを制約することによってである。³⁵⁾」

都留氏からすれば自己の長年にわたる在米生活からとらえたアメリカ人氣質、国民性からしてシュムペーターの考え方、すなわち、社会は個人が知らずしてそれに従うような客観的法則をもって動いていくという考え方は、典型的なアメリカ人の理解を超えることとみなければならないのである。

シュムペーターは1927年、1930年とハーヴァード大学の客員教授としてアメリカに滞在はしたものの、1932年からは、教授として高級経済理論、経済思想史、景気変動論、貨幣論等を講義する立場に立った。よくもわるくも「アメリカ人」になっていったのである。「アメリカ合衆国」では、シュムペーターは心配することもなく学問上のライフワークに打ち込むことができた。「彼は辛抱強く、熱意をもってライフワークに打ち込んだので、彼のがん強な体質が次第に蝕まれていくほどであった。まだ朝早くにしばしば彼が家の書斎の中を歩き回っている音が聞こえ、仕事についてあれこれ思い悩んでいるのがわかった。シュムペーターはこのライフワークを仕上げないままに終わるという恐れに突き動かされている、という感じを否めなかった。」³⁷⁾「シュムペーターのように政治好きの人間は、学問の仕事に完全に没頭することはできなかった。教室では彼はほとんどといっていいくらい、ルーズヴェルト政権の経済政策を批判することは差し控えていた。とはいえ明らかに彼はニュー・ディールや左派系ブルジョア人物の多くに対して懐疑的であり、時として軽蔑をすら向けていた。戦争が始まると、教室はまばらになりはじめ、彼の同僚の多くがさまざまな戦争経済組織へ召還されてワシントンへ行くようになったが、シュムペーターが押さえきれずに苦々しさを語ったことがあった。ときに彼が経済政策についてまれに議論するとき、『私が生きていればきっと……するであろうに』という奇妙な言葉が口をついて出ることがあった。老いたホモ・ポリティクスはこのとき、まるで自分が死んだかのような口振りであった³⁸⁾と。1941年すなわち第二次世界大戦開始の時点でのシュムペーターの年齢は58歳、決して「私が生きていればきっと……するであろうに」と嘆息的な言葉を口にする年頃ではない。にもかかわらず、現実のアメリカは、「大恐慌」克服政策としてのニューディールがインフレ経済を現出してきたシュムペーターがかつて提唱した「租税国家」とは似て非なる妖怪としての国家が形成されてきており、市場競争経済の諸制度が崩壊に追いやられてきているというのがシュムペ

ーターの認識なのである。そこで、『循環論』の研究、刊行が終ると極めてセンセーショナルな著述物にとりかかっていたのである。すなわち、カール・マルクスの理論的著述物への敬意から始まる『主義』であったのである。

（六）文明としての資本主義の崩壊論

そもそも社会科学としての経済学の理想は、統一的に構成された資本主義過程に関するできるだけ単純な図式（モデル）を得ることであるとされる。しかも、そのモデルは、現実には満たさなければならない。こうした点が理想として掲げられているということは、それが実際には満たされていないということの証明であり、そこに社会科学のむずかしさがある。そうして、このような困難な理想に向かって、その生涯をかけたのがシュムペーターであり、彼の『循環論』は今日のわれわれが直面している深刻な不況局面に対して不可欠ともいえる体系的な経済理論の分析的視角を提供しているのである。

にもかかわらず、30年代から40年代にかけてのアメリカは、いわゆる「独占」概念に対するアレルギー体質的な、しかもヒステリックな拒否反応をしめす中で、シュムペーターのモデルは学界において肯定されるものではなかったのである。そのような状況下で、競争は支配的現象であり、独占は古典的静態的理論の説くように、必ずしも有害なものではないという意見が漸次有力となっていったのも事実である。その変化の背景には、シュムペーターの独占についての見解の支持、その説得による普遍化がはかられたことによるものと考えられる。しかしながら、実際には、極めて複雑多岐な内容をもっているシュムペーターの独占論は、アメリカにおいて決して正当な評価をえるものではなく、ましてや革新企業者は、独占者であるとか、独占は技術的進歩にとって有利である、とかといったシュムペーターの所論を、極めて誤解に導びいてゆくおそれすら存したのである。それにはシュムペーター自身、自らにも責任がないとはいえない、と自覚すらしたと私には推察できる。というのは、彼が著わした諸著述物において、独占についてなんらまとまった形ではのべていなかったからである。逆にシュムペーター特有の独占擁護論が注目的となってゆく『主義』では、専門の経済学者をターゲットとしてでなく、一般読者を対象として書かれたという事情もあってか、その議論には、どちらかといえば一面的誇張があるとも考えられる。そもそも1942年のその独占擁護論と、1912年の『理論』、1939年の『循環論』において含蓄されている独占についての考察とは、いささか性質を異にする独占論を含んでいたはずである。

ともあれ、問題は、極めてドラスティックな表題をもった1942年の『主義』にあった。これが意図するところは、「アメリカで近時続けられている論争に対する寄与である。けれどもこの部では原理的な問題しか取扱われていないことに注意すべきである。」と、ことわりの言葉を第1版序文で付記している点にある。³⁹⁾

さて、いよいよ最後に私は彼の究極的命題について論をすすめておかねばならない。すなわち資本主義はその失敗のためではなく、成功のためにみずから崩壊の条件をつくりだす。⁴⁰⁾この資本主義観に立ちながら、一方社会主義社会は、資本主義を含む商業社会に対立するもので、社会の

経済的機能が私的領域ではなく、公共的領域に属するような制度的類型である。この社会主義の青写真を検討すれば、効率あるいは合理性という面では資本主義にまさる点が多い。事物も精神も次第に社会化されつつある今日、内外に支持を失った資本主義が、社会主義にとってかわられることは避けられないであろう。こういったシュムペーターの諸命題は、およそ今日の視角から明確に整理しておかなければならない。まず第一には、彼の「商業社会」というコンセプトについてである。それは「生産手段の私的所有と生産過程の私的契約（あるいは私的経営）ないし私的創意による規制」に従う社会である。そうして資本主義社会は「商業社会」の一特殊形態である。すなわち「信用創造——……銀行信用、すなわち、その目的のためにつくり出された貨幣（手形や当座預金）によって企業者に融資すること」が付加された社会として規定される。そうしてこれら2つの社会形態に対峙するものが社会主義社会なのである。それは「生産手段にたいする支配、または生産にたいする支配が中央当局に委ねられているような制度的類型」として規定されているのである。

以上がシュムペーターの根本的な社会認識であった。この認識の上に立ってみると、1950年1月8日の死の直前の講演の「おぼえ書」→「第一草稿」をふまえた「社会主義への前進」⁴¹⁾は、専門家を前に何を訴えようと意図したのであろうか。

第二次世界大戦は連合国の勝利に終わったものの、「アメリカの経済的将来にとって現代のインフレーション的圧力のもつ帰結如何という私の主題」を明らかにしてゆかねばならないが、自分は社会主義を擁護するものではない。また自分はその意味如何にかかわらず、その望ましいことやあるいは望ましからざることを論ずる何らの意図をもっていない。ただそれよりも一層重要なことは、私がそれを「予言」したり、又予見したりするものではないということをはっきりさせておくことである、と明確に限定をおきながら、「社会主義への前進」を論じざるをえなかったのは何故か。シュムペーターがそれへの前進という場合、「私的産業と貿易との国家による征服と等置して差支えあるまい」ともなべて、問題の整理を明解に行っている。こうして1949年12月30日の講演は、波瀾万丈、壮絶極まりないしかも孤高の生涯を閉じるにふさわしく専門家を相手に自己の学者生命のすべてを出し切った内容であるといっても過言ではない。

(七) む す び

この最後の講演内容に、私は「租税国家の危機」論の貫徹をよみとる。皮相的にとらえれば、『主義』において、資本主義は崩壊し、社会主義が出現するということを主張したと考えることもできよう。しかし、歴史の示す現実、明らかにその逆であり、シュムペーターの予言は誤っていたということになるであろう。しかし、このようなシュムペーター理解がいかにか短絡的なそして浅薄なとらえ方であるかは論をまたないところである。シュムペーターによれば、公共領域が人々の間にゆきわたり、民主政治が行われ、競争メカニズムや消費者における選択の自由などが併存しうる社会を考察するところに、彼の真意が存していたことに注目しなければならない。

今日のような不透明な時代においてこそ、目前の事象の変化に一喜一憂することなく、歴史的パースペクティブと現実との緊張関係を解明する視座を「シュムペーター体系」に則して問い直

すことによって確かなものとすべき時ではなからうか。

いま世紀末を迎え、20世紀とは何であったかをふりかえるとき、たしかに民主主義の興隆の世紀でもあった。そうしてまた今世紀の最も重要な教訓の一つがアマーティア・セン（Amartya Sen）⁴²⁾教授がいみじくも指摘してきたように、市場システムを機能させるために民主主義は不可欠である、という歴史的命題を樹立しえたということもできよう。それにしても、そのメッセージなり命題なりをすでに経済理論を基底にすえた社会科学の総体的体系に内実化してきていた巨星、すなわちシュムペーターの「体系」に、「人間の学としての経済学」がすでに構築されていたことを忘れてはならないであろう。

註

- 1) 濱崎正規『シュムペーター体系の研究』（以下『研究』と略す。）1996年、ミネルヴァ書房。
- 2) 拙著『研究』373頁。
- 3) 拙著『研究』第12章（349頁～369頁）の参考を乞う。
- 4) J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 1942. 中山伊知郎、東畑精一訳、『資本主義・社会主義・民主主義』（上）（中）（下）、1951年、東洋経済新報社。
- 5) J. A. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*. Leipzig, Duncker & Humblot, 1912, Revised Second Edition, 1926. 塩野谷裕一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』岩波書店、1980年、岩波文庫版、1977年。
- 6) Ed. Michael Szenberg, *Eminent Economists, Their Life Philosophies*, 1992. 都留重人監訳『現代経済学の巨星』（下）、8頁。
- 7) J. M. Keynes, *The End of Laissez-Faire*, 1926. 山田文雄訳『自由放任の終焉』44～50頁。〈社会思想研究出版部刊〉に注目したい。早坂忠解注『ケインズ全集』第9巻に、A Short View of Russiaと共に収録されている。
- 8) 当時の神戸商科大学（今日の神戸大学）と東京商科大学（今日の一橋大学）で講演している。一橋大学のそのテーマが「近代経済学者の心的態度と科学的装備」であったといわれているのに、1982年9月刊の「ジャーナル・オブ・エコノミック・リテラチャー」（第20巻第3号）において、それが「経済学の危機—50年前の」とミズリー大学のローリング・アレン氏（シュムペーターの伝記的研究者）によってテーマの名称が掲載されるにいたっている。これらの経緯については、杉山忠平氏がすでに詳細に記述してきている。そうしてまた杉山氏によってその一橋大学での講演草稿なるものが翻訳されている（17頁～26頁）。『シュムペーター再発見』日本評論社「別冊経済セミナー」1983年7月。
- 9) 日本評論社刊「別冊経済セミナー」（1983年7月30日）『シュムペーター再発見』、杉山忠平訳「経済学の危機—50年前の」（17頁～26頁）。
- 10) Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simon & Schuster, 1996. 鈴木主税訳『文明の衝突』1998年、集英社。
- 11) Karl Polanyi, *The Great Transformation The Political and Economic Origins of Our Time* (1944), paperback ed., Boston; Beacon Press, 1957（吉沢、野口、長屋、杉村訳『大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社、1975）
- 12) J. A. Schumpeter, *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, München und Leipzig, Duncker & Humblot, 1908. 木村健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』日本評論社、1936年。木村・安井・大野訳、岩波文庫版（上）（下）。
- 13) J. A. Schumpeter, *Business Cycles: A Theoretical, Historical and Statistical Analysis of the Capitalist Process*, New York and London, McGraw-Hill Book Co., Inc. 1939, 2 vols. 吉田昇三監修、金融経済研究所訳、有斐閣全5巻。

- 14) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, Ed. by B. Schumpeter, New York, Oxford University Press, 1954. 東畑精一訳, 岩波書店, 1955~1962年, 全7巻。
- 15) J. A. Schumpeter, 『理論』塩野谷・中山訳, 岩波文庫版(上), 9頁~10頁。
- 16) J. A. Schumpeter, *Die Methode der Standard Population*, *Statistische Monatsschrift*, Vol. XXXI, New Series, Vol. X, Vienna, 1905.
 J. A. Schumpeter, *Die Methode der Index-Zahlen*, *Statistische Monatsschrift*, Vol. XXXI, New Series, Vol. X, Vienna, 1905.
 J. A. Schumpeter, *Die Internationale Preisbildung*, *Statistische Monatsschrift*, Vol. XXXI, New Series, Vol. X, Vienna, 1905.
- 17) J. A. Schumpeter, *Ten Great Economists from Marx to Keynes*, 1951. 日本評論社, 中山伊知郎・東畑精一監修『十大経済学者』昭和27年(133頁~156頁)。
 Erich Schneider, *Joseph A. Schumpeter: Leben und Werk eines großen Sozialökonomens*, 1970, S. 12, Note 9.
- 18) 拙著『研究』第1編第1章及び第2章の参照を乞う。
- 19) A. Marshall, *Principles of Economics*, ninth (variorum) edition with notations by C. W. Guillebaud, Vol. II, 1961, pp. 46-47. 馬場啓之助『経済学原理』I, 昭和40年, 232頁。
- 20) J. A. Schumpeter, 『内容』大野忠男・木村健康・安井琢磨訳, 岩波文庫版(下), 367頁~368頁。
 「すなわち, 経済現象をそれ自体として, その内奥の本質に立入ることなく取り扱うことが, そういった本質に立ち入るよりも多くのものを与える限り, 経済学は他に依存するものではなく, 自己充足的であるという事実がそれである。しかしその場合には, 生物学的議論は, われわれの問題に対して殆どまったく意味を持つことを得ず, 双方の領域は互いにあまり関心がない—少なくとも現在および最も近い将来において, ……この思考方法は, その現実の功績について吟味するならば, 空虚であることが判明し, 私の考えでは今日, あらゆる真面目な探究の結果は幻滅たらざるをえない。」
- 21) J. A. Schumpeter, 『理論』岩波文庫版(上), 169頁。
- 22) J. A. Schumpeter, *Ten Great Economists from Marx to Keynes*, New York, 1951, pp. xiv+305. 中山・東畑監修『十大経済学者』日本評論社, 134頁~135頁(山田雄三訳)。
- 23) 英訳書の出版者デヴィッド, T. ポットィンガー宛のシュムペーターの書簡(ハーヴァード大学図書館)。シュムペーターはその中で『理論』の初版を1911年としていることに注目しよう。わが国では通常1912年説をとってきているので, ここではあえてわが国の学界の通説にしたがっておく。
- 24) J. A. Schumpeter, *Die Krise des Steuerstaats, Zeitfragen aus dem Gebiete der Soziologie*, Heft 4. Graz und Leipzig, Leuschner & Lubensky, 1918. 木村元一訳『租税国家の危機』勁草書房, 1951年。木村元一・小谷義次訳, 岩波文庫版。
- 25) J. M. Keynes, *The Economic Consequences of the Peace*, 1919. 早坂忠訳『平和の経済的帰結』1977年。
- 26) J. M. Keynes, *The Short View of Russia*, 1925.
- 27) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936. 塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1941年。
- 28) Eduard März, *Joseph Alois Schumpeter-Forscher, Lehrer und Politiker* (R. Oldenbourg Verlag, München, 1983). 杉山忠平・中山智香子訳『シュムペーターのウィーン: 人と学問』日本評論社, 1998年8月, 19頁。
- 29) E. März, 前掲邦訳書, 19頁。
- 30) J. M. Keynes, *A treatise on money*, 1930, 2 vols. 小泉明・長沢惟恭訳『貨幣論Ⅰ—貨幣の純粹理論』1979年, 長沢惟恭訳『貨幣論Ⅱ—貨幣の応用理論』1979年。
- 31) E. März, 前掲邦訳書, 268頁。
- 32) Ed. Michael Szenberg, *Eminent Economists: Their Life Philosophies*. 都留重人監訳『現代経済学

- の巨星一自らが語る人世哲学』(上)(下), 岩波書店, 1994年, (下) 53頁～80頁参照, 邦訳書(下), エフセイ.D. ドーマー「私はどのように経済学者になるべく努力したか」62頁～63頁。
- 33) J. A. Schumpeter, 『理論』邦訳書, 岩波文庫版(上), 162頁～163頁。
- 34) *Paths of American Thoughts*, edited by A. M. Schlesinger, Jr., and Morton, White Boston: Houghton Mifflin, 1963.
- 35) M. Szenberg, 前掲邦訳書(下) 収載, 都留重人著「科学的ヒューマニズムを理想とする」13頁。
- 36) J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 3rd ed., New York: Harper Bros., pp. 129-30. 上掲邦訳書(上), 229頁。
- 37), 38) E. März, 前掲邦訳書, 268頁。
- 39) J. A. Schumpeter, 『主義』邦訳書(上), 33頁。
- 40) J. A. Schumpeter, 『主義』邦訳書(上), 第2部「資本主義は生き延び得るか」110頁及び第7章「創造的破壊の過程」143頁～150頁。
- 41) シュムペーターは1949年12月30日, ニュー・ヨークでのアメリカ経済学会において, 「社会主義への前進」という講演を, 用意された原稿によってではなく, おぼえ書によって行っている。『年報』(Proceedings) のために完全な文章に書き改めつつ死の前日には完成まぎわになっていたという。第三版に収載されている(pp. 415-425)。邦訳書(上), 759頁～778頁。
- 42) 1998年のノーベル経済学賞はインド人で英ケンブリッジ大トリニティ校校長のアマーティア・セン教授(Professor Amartya Sen, Trinity College, Cambridge, UK) に与えられた。「貧困や分配の不平等の研究により, 厚生経済学に貢献した」と授賞理由をのべている。経済学は本来人間の幸せを求めるための学問であるはずである。あえて厚生(福祉)経済学という分野を擁立しなければならないところに今日のいわゆる「現代経済学」の性格があるといわなければならない。1997年のノーベル経済学賞がデリバティブ(金融派生商品)の価格形成論の業績で米国のショールズ, マートン両教授に与えられたということ, そうして両教授が共同経営者として名を連ねていたヘッジファンドのロング・ターム・キャピタル・マネジメント(LTCM)が1998年に入って巨額損失を出してきたということなどは, 現代経済学の実利に傾いた姿を如実に物語るものである。これらのことをふまえて, 再度セン教授の *Social Choice, Welfare Distributions, and Poverty* に関する長年の研究業績わけても80年代90年代の諸文献を分析することが必要と考える。